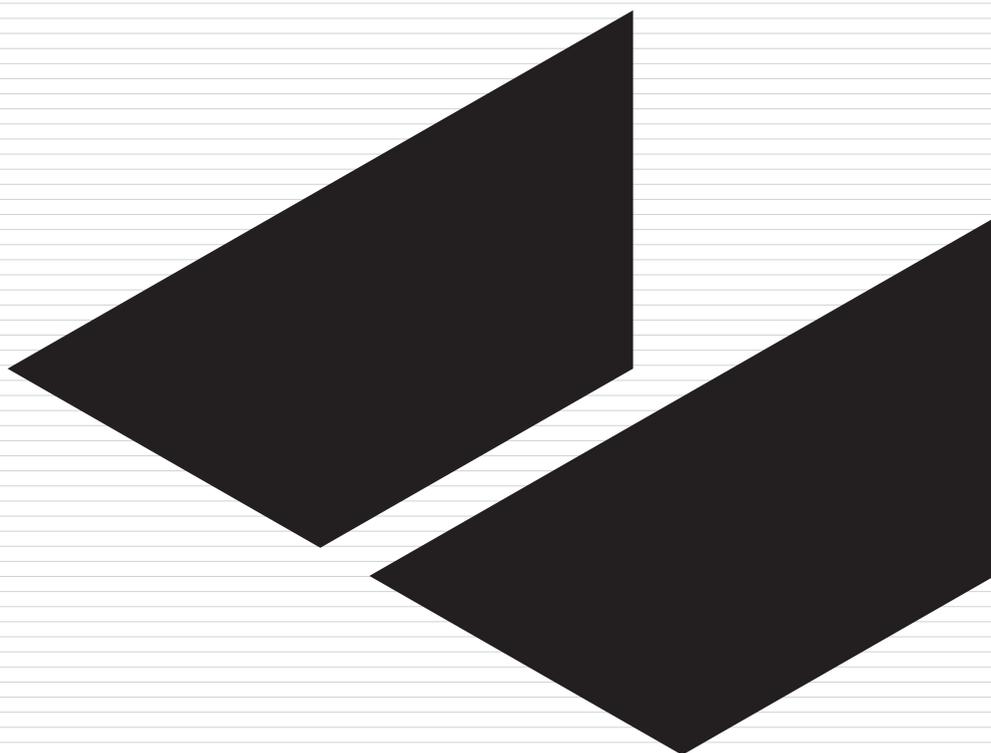


FUKUI BANK REPORT 2025.9

(ディスクロージャー誌)



プロフィール (2025年9月30日現在)

名称	株式会社 福井銀行 (The Fukui Bank, Ltd.)	店
所在地	〒910-8660 福井県福井市順化1丁目1番1号	
電話	0776-24-2030 (代表)	
ホームページ	https://www.fukuibank.co.jp/	
設立年月日	1899年12月19日	
資本金	179億65百万円	
従業員数	1,261名 (出向者、嘱託及び臨時職員含めず)	
グループ会社	11社	

舗 有人店舗数	58か店
店舗内店舗数	37か店
その他	3か店
合計	98か店
※店舗内店舗：他の当行店舗内に併設移転した店舗	
※その他：振込専用支店、ジュラチック王国支店（インターネット支店）、小浜支店名田庄営業室（毎週水曜日（休祝日除く）のみ営業）	
店舗外自動機設備	39か所
（ATM運営会社・セブン銀行との共同設置を除く）	

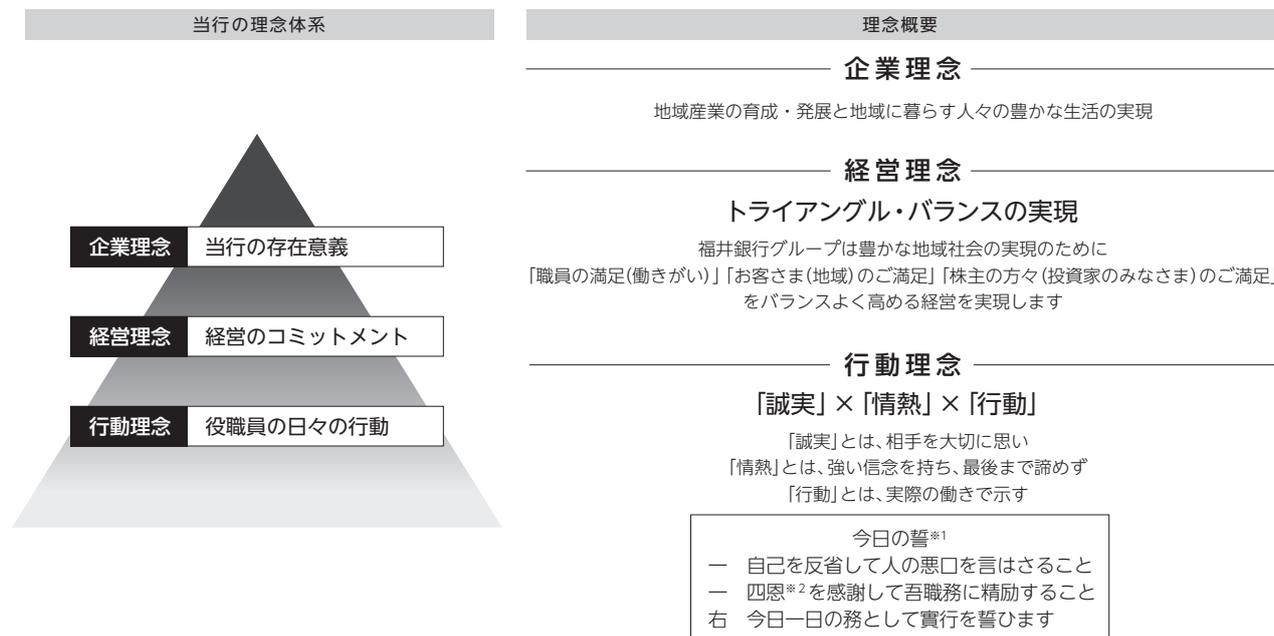
役員

取締役会長 兼 代表執行役	林 正博	取締役	岡崎 英一*
取締役 兼 代表執行役頭取	長谷川英一	取締役	瀧波 史織*
取締役 兼 常務執行役 (ALM本部長)	岡田 伸	執行役 (企画副本部長 事務企画グループマネージャー)	前波 茂樹
取締役 兼 常務執行役 (地域まるごと支援本部長)	吉田 啓介	執行役 (本店エリア統括店長 兼 本店営業部長)	谷口 幸徳
取締役 兼 常務執行役 (企画本部長)	荒木 健一	執行役 (企画副本部長 経営企画グループマネージャー)	米村 宜将
取締役 兼 常務執行役 (地域まるごと支援副本部長)	小林 義史	執行役 (ALM副本部長 市場金融グループマネージャー)	宮越 啓
取締役	藤原 正嗣	執行役 (地域まるごと支援副本部長 融資支援グループマネージャー)	春木 浩人
取締役	田川 博己*		
取締役	梅田 景子*		

*会社法第2条第15号に定める社外取締役

福井銀行はコーポレート・ガバナンス態勢の一層の強化に取り組んでいます。
その一環として、「委員会設置会社※」へ2007年6月より移行しております。
(※2015年5月1日に「会社法の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、「指名委員会等設置会社」へ改称)

当行の理念



※1「今日の誓」は創業者市橋保治郎翁が禅の思想に基づき提唱したもので、福井銀行職員は、この「今日の誓」を行動のバックボーンとして業務に精励しております。

※2 四恩…先祖の恩、国家の恩、社会の恩、神仏の恩

CONTENTS

福井銀行グループ	
プロフィール・役員・当行の理念	1
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	2

資料編	
決算情報	5
決算情報 (連結)	8
決算情報 (単体)	19
損益の状況	25
営業の状況	29
株式の状況	39
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	40

※本誌に掲載されている計数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

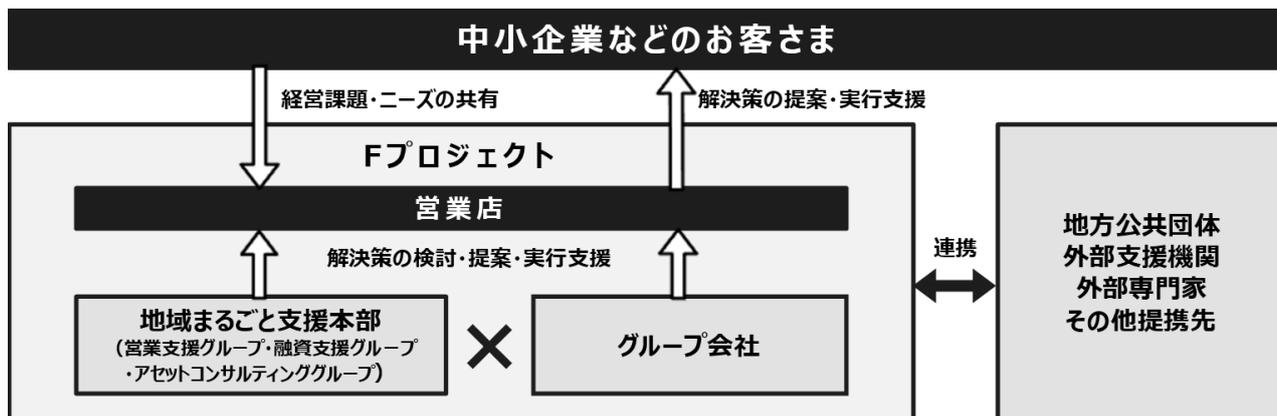
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

態勢整備の状況

福井銀行と福邦銀行は、両行の金融グループ「Fプロジェクト」により、地域マーケットでの存在感の高まりとともに、地元中小企業への経営支援に関するさらなる取組みが期待されています。

中小企業の経営支援に関する取組方針は、地域やお客さまの多様なチャレンジに伴走し、「地域価値循環モデル」を実現することであり、「地域まるごと支援」の考え方を軸に営業店・本部・グループ会社が連携し、お客さま支援の態勢を整えています。地域最大の金融グループとして高まる役割・責任を果たすために、地域のすべてのお客さま「地域まるごと」の幅広い課題「課題まるごと」を支援するためグループ全体が一体となって取り組んでいます。

今後も引き続き、これまで培ってきた幅広いネットワークの活用や質の高いサービスを提供する態勢を進化させ、福井銀行グループがもつ強みやノウハウを融合し、お客さまの課題解決を支援していきます。



中小企業の経営支援に関する取組状況

お客さまの経営課題を営業店と本部・グループ会社が共有・連携し、課題解決のための最適な本業支援、金融支援に努めています。

創業・新規事業開拓支援

創業期のお客さまには、専用融資商品の導入、グループ会社や外部機関との連携、セミナー開催を通じた情報提供などにより、支援の強化に取り組んでいます。

支援先数	72先
前年同期比	+ 14先

(2025年度上期)

○スタートアップ支援ファンド

投資専門子会社ふくいキャピタルパートナーズは、ベンチャーキャピタルファンド『愛称：minori〜みのり〜』を2025年4月に設立しました。

より明るい未来を実現すべく革新的アイデアを創造する起業家たちに伴走支援し、地域に根差したコミュニティへの参画を通じて、地域経済の発展に貢献するスタートアップ企業を育ててまいります。

ファンド概要

ファンド総額	10億円
投資対象	新規性、革新性のあるビジネスに取り組むスタートアップ企業

成長支援

成長期、安定期のお客さまには、グループ会社や外部機関とのネットワークを活用したビジネスソリューションの提供、国内外の商談会やセミナーの開催を通じたビジネスマッチングの機会や情報の提供、専門担当者の帯同訪問や情報提供による海外ビジネスサポートなどにより、支援の強化に取り組んでいます。

ソリューション提案先数	2,566先
前年同期比	+ 256先

(2025年度上期)

○ビジネスマッチング・商談会開催

本部・グループ会社の専門担当者がお客さまのニーズに対し、最適なマッチング先を選定し、ご紹介から商談成立まで営業店と本部が一体となって支援しています。

マッチング成約・商談会参加先数	55先
前年同期比	▲ 32先

(2025年度上期)

○海外ビジネスサポート

世界を取り巻く環境が激しく変化する中、海外事業展開におけるアドバイザー支援や海外商流開拓支援、為替ヘッジ等の外為実務支援など、お客さまの海外関連の課題解決に向け、海外支援室を中心に幅広い支援に取り組んでいます。

支援件数	60件
前年同期比	▲ 45件

(2025年度上期)

○法人取引先向け IT/DX コンサルティング

業務のデジタル化や人材不足、業務の属人化等の悩みを持つお客さまに対し、お客さまの理想像をお伺いしたうえで、現状と理想とのギャップを正確に理解・整理し、最適なデジタルツールの選定・導入までの支援を行っています。

業務効率化の実現においてデジタル技術の利活用は不可欠であり、お客さまにとって一番身近な相談者且つ実際の導入支援まで行う伴走者として、地域のデジタル化推進の一翼を担っています。

支援件数	78件
前年同期比	+ 5件

(2025年度上期)

○リース活用支援

福銀リースと連携し、リースを活用した設備導入・入替について、ESG・省エネ分野などの関連補助金活用など、設備投資の合理化を支援しています。

支援件数	647件
前年同期比	+ 22件

(2025年度上期)

○補助金・助成金活用

「よろず支援拠点」などの外部専門機関と連携し、お客さまの事業の成長に向けて、ニーズにあった補助金・助成金に関する情報提供から申請手続きまでトータルで支援しています。補助金を受領するまでの期間のつなぎ資金のご融資も対応しています。

支援件数	43件
前年同期比	+ 18件

(2025年度上期)

○SDGs 関連サービス

国連が提唱する持続可能な開発目標 SDGs の趣旨に賛同し、地域社会の持続可能性に資する商品・サービスを提供しています。お客さまの事業活動とSDGsに対する活動を同時に支援することで、お客さまのSDGs 目標達成を支援しています。

支援件数	80件
前年同期比	▲ 47件

(2025年度上期)

○人材紹介・人材育成

近年、有効求人倍率は高いレベルで推移しており、福井県内においても人材に紐づく経営課題が多様化しています。経営幹部等のハイレベル人材やワーカー層の求人ニーズに加え、副業・兼業による専門人材ニーズも増加しています。

人材紹介に係るノウハウと情報を集約した福井キャリアマネジメントを中心に、提携人材紹介会社との連携による外部人材活用や当行グループ OB・OG 人材の紹介を通して、地域のお客さまの経営課題解決と持続的成長を支援することで地域経済の活性化に貢献していきます。

支援件数	36件
前年同期比	▲ 17件

(2025年度上期)

○経営者保証ガイドラインへの取組み

「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めています。

新規融資件数	1,471件
前年同期比	▲ 360件
うち無保証融資件数	1,122件
前年同期比	▲ 215件
経営者保証に依存しない融資割合	76.3%
前年同期比	+ 3.3%

(2025年度上期)

事業承継支援

お客さまの持続的な発展・存続や円滑な承継を実現するため、後継者問題等の課題や事業拡大ニーズを有するお客さまに対して、ノウハウを集約した本部・グループ会社の専門担当部署が中心となり、事業承継支援（自社株評価や株式承継対策を含めた支援）を進めています。

○事業承継コンサルティング

会社の「事業（経営）」と「自社株式」を円滑に“後継者”へ引き継ぐ事業承継は、会社が持続的に発展するための重要な課題です。当行はお客さまの円滑な事業承継を支援しています。

支援件数	44件
前年同期比	+ 2件

(2025年度上期)

○M&A コンサルティング

M&A で解決できる経営課題は多岐にわたります。当行グループがもつノウハウやネットワークを活かしながら、事業の発展につながるM&A の活用を支援しています。

支援件数	90件
前年同期比	+ 25件

(2025年度上期)

○投資専門子会社の投融資による課題解決支援

投資専門子会社ふくいキャピタルパートナーズは、運営するファンド『愛称：tsumugu〜つむぐ〜』を通じて積極的にエクイティを提供しています。さらに、福井銀行グループの広範なネットワークを最大限に活用することで、投資先企業の経営課題の解決と成長に伴走しています。

ファンド概要

ファンド総額	20億円
投資対象	事業承継や事業・財務再構築などの支援ニーズのある中堅・中小企業
投資先数	3先

(2025年9月末)

経営改善支援

成長鈍化期や再生期のお客さまの事業継続を実現するため、事業性理解による経営課題の明確化や解決策の提供に取り組んでいます。

○経営改善コンサルティング

経営改善に向けた計画策定から達成のためのフォローまで専門担当者がトータルサポートします。また、中小企業活性化協議会などの外部支援機関を活用し、お客さまに最適な経営改善策の提供や事業再生に取り組んでいます。

経営改善支援先数	169先
前年同期比	+ 32先
中小企業活性化協議会の活用先数	54先
前年同期比	▲ 5先
中小企業の貸付条件変更先数	494先
前年同期比	▲ 4先

(2025年度上期)

地域の活性化のための取組状況

地域資源と地域内外ネットワークを最大限に活用し、産学官金の緊密な連携のもと、地域課題の解決と地域資源の高付加価値化を実現することで、持続可能な地域創生に取り組んでいます。

(2025年9月末)

産学官金連携による地域課題の解決

活力人口の増加と新たなマーケットの形成を目指し、まちづくりや観光振興、企業誘致支援、都市部人材の活用促進、地域で活躍する人材の育成支援などに取り組んでいます。

さらに、クリーンでスマートな地域づくりを推進するため、脱炭素化支援の強化、地域エネルギー資源の地域産業化、企業版ふるさと納税を通じた地域インフラ・防災機能の強化、地域のDX化支援にも注力しています。

地域課題解決に向けた地域との伴走支援件数	43件
----------------------	-----

(2025年度上期)

○観光活性化支援

ふくいヒトモノデザインは、これまで培ってきた地域のネットワークを活用し、福井県内の観光地や地場産品などの地域資源の魅力・価値を高める観光事業および物販事業を行うことで地域経済の活性化に貢献しています。

デジタル社会への対応

福井県におけるデジタル社会の実現に向け、様々な取組みを進めています。



○福井銀行アプリのUI/UX向上

毎年、バージョンアップを行い、より使いやすいアプリとなるよう改善しています。

住所変更、キャッシュカードの紛失・再発行、スマホATMサービス（アプリによるセブン銀行ATMでの現金の入出金）等の機能については、導入後、多くのお客さまに便利にご利用いただいています。

福井銀行アプリ・インターネットバンキング登録数	234,221先
前年同期比	+ 22,241先

○「ふくアプリ」福井県デジタル地域通貨・ポイント事業

地域のDXの推進を目的に、福井新聞社と共同で設立したふくいのデジタルは、スマートフォンアプリ「ふくアプリ」を運営しています。

「ふくアプリ」は、福井県および県内すべての基礎自治体に導入され多くの方にご利用いただいています。福井県のデジタル地域通貨「ふくいほびコイン」の決済のほか、ふくいMaaSやデジタルスタンプラリー、デジタルクーポンなど、多様な機能を持つ「地域共創プラットフォーム」として提供しています。



これからも、福井に住む方、福井に来られた方に対してデジタルを通して、生活を便利に豊かにする取組みを行っています。

○地方公共団体との取組み

・ふくい電子納税推進プロジェクト

福井県や県内全17市町、金融機関並びに経済団体とともに「ふくい電子納税推進プロジェクト」を発足し、福井県内の官民が一体となり電子納税に関する情報提供や導入支援などに取り組んでいます。

e-Tax・eLTAX 利用先数	4,621先
前年同期比	+ 1,105先

(2025年度上期)

決算情報

●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかに回復しており、先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果がこの基調を支えることが期待されます。一方、米国の通商政策の影響や、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ等が個人消費に与える影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響にも引き続き注意する必要があります。

福井県内経済におきましては、緩やかに回復しつつあります。個人消費は回復しつつあり、雇用情勢も持ち直しております。また、企業の生産活動も持ち直しつつあります。今後は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかに回復していくことが期待される一方、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

●業績（連結ベース）

経営成績の状況

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、地域の課題解決業としてお客さまの真の課題に寄り添い、グループ一体となった粘り強い支援・伴走の結果として、利回り改善を図りつつ貸出金利を増加させたこと及び株式等売却益の増加を主因に、前年同期比50億58百万円増加し366億25百万円となりました。また、経常費用は、金利上昇による預金利息の増加及び福邦銀行との経営統合に伴う物件費の増加を主因に、前年同期比64億11百万円増加し317億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億53百万円減少し49億18百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比30億84百万円減少し23億23百万円となりました。

主要勘定の状況

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金・個人預金がともに減少したことから、前連結会計年度末比183億円減少し3兆3,925億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比30億円減少し2兆3,581億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比370億円増加し9,771億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動により131億87百万円減少し、投資活動により176億33百万円減少し、財務活動により9億24百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は317億46百万円の減少となり、中間期末残高は8,394億48百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動においては、借入金の減少による支出の増加が、債券貸借取引受入担保金の増加による収入の増加を上回ったことを主因に、131億87百万円の支出となりました。また、前年同期比では、借入金が増加から純減に転じたことを主因に、1,388億78百万円の支出の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動においては、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことを主因に、176億33百万円の支出となりました。また、前年同期比では、有価証券の取得による支出が減少したことを主因に、1,187億49百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動においては、配当金の支払による支出を主因に9億24百万円の支出となりました。また、前年同期比では、自己株式の取得による支出の減少を主因に、9億8百万円の支出の減少となりました。

●業績（単体ベース）

損益の状況

経常収益は、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比54億38百万円増加し、286億59百万円となりました。また、経常費用は、預金利息が増加したことなどから、前年同期比52億7百万円増加し、222億54百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比2億30百万円増加して、64億4百万円となり、中間純利益は、前年同期比12億86百万円減少して、42億53百万円となりました。

預金・貸出金の状況

譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金や公金預金が減少したことから、前年度末比4億円減少し3兆26億円となりました。

貸出金は、事業性貸出金が順調に推移したことから、前年度末比174億円増加し2兆604億円となりました。

● 配当政策

当行は、地域価値循環モデルの実現に向け、グループ一体となった支援・伴走を通じて、地域の価値を高めることに取り組んでいます。その成果としてグループ全体の収益力を高め、適切な自己資本を確保しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせ、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を30%程度とすることを目途としております。なお、各期の配当金につきましては、その時々を経済情勢、財務状況、自己資本比率の状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、将来の収益基盤強化に向けたシステムやチャネルなどのインフラ整備、戦略分野や人的資本への投資等に活用することで、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の中間配当につきましては、2025年11月14日開催の取締役会において1株につき29円と決議いたしました。

● 対処すべき課題

日本経済がデフレ脱却に向けて着実な歩みを進めている中、当行の経営基盤の中心である福井県では、北陸新幹線の県内延伸の効果により、地域経済の活性化の好機を迎えております。一方で、少子高齢化と都市部への人口集中による労働力の希少化、国際情勢の不安定化、物価上昇に起因する消費者の購買力低下など、経済環境の不確実性は高まっております。

このような環境下において、2026年5月に予定している福邦銀行との合併に向けた準備を着実に進めることを目的として、「中期経営計画Ⅰ」の期間を2026年3月まで1年延長し、新・中期経営計画は、新銀行が誕生する2026年度にスタートすることにいたしました。福邦銀行との合併を経て、地域の課題解決業としての進化を遂げ、当行グループが掲げる「地域価値循環モデル」の実現を目指してまいります。

「中期経営計画Ⅰ」の延長期間である2025年度は、次の施策に取り組んでまいります。

お客様の事業成長及び資産形成の実現に向けては、引き続き「まるごと支援」の考え方に基づく支援・伴走の実践により、地域における当行グループの存在感を向上させてまいります。法人のお客様には、「金利のある世界」への移行などの環境変化を踏まえ、お客さまとの対話の機会を積極的に増やすとともに、これまで培ってきた課題解決力を活かすことで、「預金」「融資」「決済」といった金融基盤の拡大を目指してまいります。個人のお客様には、人の安心感とデジタルの利便性を両立したチャネルを提供することにより、お客さまの体験価値の向上に取り組んでまいります。また、資産の運用や承継に関しては、お客さまの最善の利益の追求のために、野村證券株式会社と協働し、質の高いコンサルティングサービスを提供してまいります。

活力ある地域の実現に向けては、地域の構造的な課題解決にはすべてのステークホルダーとの連携が必要であるとの認識のもと、行政などの関係機関とも連携しながら、当行が推進主体となってソリューション・ネットワークを構築し、交流人口の増加やDXの推進、脱炭素化などの課題解決に資する面的支援に取り組んでまいります。

また、「地域価値循環モデル」の起点となる職員のウェルビーイングの実現に向けては、引き続き4つのキーファクターを踏まえた施策の立案・実行と、「D&I推進宣言」に基づく取組みを進めてまいります。

そして、2025年度の最大のプロジェクトである福邦銀行との経営統合については、合併に向けた準備を着実に進めるとともに、「経営統合はあくまで地域の課題解決業として進化するための手段である」との考え方のもと、お客さまの利便性を維持しながら、統合シナジーを早期に実現してまいります。

決算情報

●主要な経営指標等の推移（連結）

項目	決算年月	2023年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度
		中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
連結経常収益	百万円	25,577	31,567	36,625	55,423	64,366
連結経常利益	百万円	2,816	6,271	4,918	5,615	8,701
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	1,762	5,408	2,323	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	3,717	7,166
連結中間包括利益	百万円	1,434	4,017	11,013	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	13,766	△2,726
連結純資産額	百万円	129,678	143,707	146,553	141,507	136,450
連結総資産額	百万円	4,031,814	4,318,259	4,266,452	4,164,371	4,286,795
1株当たり純資産額	円	5,362.96	6,104.94	6,199.32	5,859.28	5,759.83
1株当たり中間純利益	円	76.43	238.11	98.18	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	160.96	309.15
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	7.56	7.54	8.05	7.41	7.92
自己資本比率	%	3.07	3.19	3.43	3.25	3.18
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△65,742	125,691	△13,187	30,377	112,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△91,002	△136,382	△17,633	△241,327	△133,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△482	△1,833	△924	△1,001	△2,357
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	949,591	882,341	839,448	894,866	871,194
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,825 (483)	1,777 (443)	1,774 (438)	1,770 (477)	1,741 (446)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

●主要な経営指標等の推移（単体）

項目	回次 決算年月	第204期中	第205期中	第206期中	第204期	第205期
		2023年9月	2024年9月	2025年9月	2024年3月	2025年3月
経常収益	百万円	17,133	23,220	28,659	37,660	46,705
経常利益	百万円	2,279	6,174	6,404	4,337	8,012
中間純利益	百万円	1,582	5,539	4,253	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	3,016	6,804
資本金	百万円	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965
発行済株式総数	千株	24,144	24,144	24,144	24,144	24,144
純資産額	百万円	111,414	124,886	130,983	122,493	118,959
総資産額	百万円	3,657,767	3,938,684	3,914,687	3,789,114	3,913,405
預金残高	百万円	2,907,403	2,865,631	2,896,748	2,889,174	2,901,209
貸出金残高	百万円	1,976,159	2,042,882	2,060,460	2,006,083	2,043,038
有価証券残高	百万円	665,122	964,888	986,080	831,317	949,069
1株当たり配当額	円	25.00	25.00	29.00	50.00	58.00
自己資本比率（国内基準）	%	7.61	7.61	8.33	7.43	8.10
自己資本比率	%	3.04	3.17	3.34	3.23	3.03
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,303 (376)	1,264 (339)	1,261 (334)	1,258 (372)	1,226 (342)

(注) 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

決算情報 (連結)

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(2024年9月30日)	(2025年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		883,866	841,297
金銭の信託		7,335	7,335
有価証券	※1, 2, 4, 6	958,044	977,190
貸出金	※2, 3, 4, 5	2,368,697	2,358,118
外国為替	※2, 3	9,052	10,410
その他資産	※2, 4	65,963	47,768
有形固定資産	※6, 7	30,661	29,443
無形固定資産		1,067	1,209
繰延税金資産		3,065	2,614
支払承諾見返	※2	8,733	10,924
貸倒引当金		△18,228	△19,860
資産の部合計		4,318,259	4,266,452

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(2024年9月30日)	(2025年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(負債の部)			
預金	※4	3,297,870	3,291,254
譲渡性預金		87,628	101,320
売現先勘定	※4	—	1,744
債券貸借取引受入担保金	※4	161,015	234,624
借入金	※4	574,370	434,784
外国為替		271	150
その他負債		35,605	35,842
賞与引当金		460	450
役員賞与引当金		16	11
退職給付に係る負債		5,400	5,292
役員退職慰労引当金		29	34
役員株式給付引当金		235	290
睡眠預金払戻損失引当金		113	118
偶発損失引当金		300	322
ポイント引当金		88	85
固定資産解体費用引当金		16	12
繰延税金負債		13	211
再評価に係る繰延税金負債	※6	2,382	2,423
支払承諾		8,733	10,924
負債の部合計		4,174,551	4,119,898
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		6,297	10,083
利益剰余金		100,421	103,195
自己株式		△2,725	△950
株主資本合計		121,959	130,293
その他有価証券評価差額金		10,629	10,787
土地再評価差額金	※6	5,408	5,274
退職給付に係る調整累計額		4	119
その他の包括利益累計額合計		16,041	16,181
非支配株主持分		5,706	78
純資産の部合計		143,707	146,553
負債及び純資産の部合計		4,318,259	4,266,452

決算情報 (連結)

● 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2024年4月 1 日 至 2024年9月 30 日)	(自 2025年4月 1 日 至 2025年9月 30 日)
		金 額	金 額
経常収益		31,567	36,625
資金運用収益		18,738	21,451
(うち貸出金利息)		12,329	14,818
(うち有価証券利息配当金)		5,113	4,101
役務取引等収益		5,595	5,627
その他業務収益		5,357	5,207
その他経常収益	*1	1,875	4,339
経常費用		25,295	31,707
資金調達費用		945	3,664
(うち預金利息)		689	2,912
役務取引等費用		1,748	1,980
その他業務費用		7,234	6,000
営業経費	*2	14,589	16,796
その他経常費用	*3	778	3,266
経常利益		6,271	4,918
特別利益		90	24
固定資産処分益		90	24
特別損失		32	298
固定資産処分損		30	64
減損損失		1	1
過去勤務費用償却額		—	233
税金等調整前中間純利益		6,329	4,643
法人税、住民税及び事業税		1,338	2,540
法人税等調整額		△434	△228
法人税等合計		904	2,311
中間純利益		5,425	2,331
非支配株主に帰属する中間純利益		16	7
親会社株主に帰属する中間純利益		5,408	2,323

● 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2024年4月 1 日 至 2024年9月 30 日)	(自 2025年4月 1 日 至 2025年9月 30 日)
		金 額	金 額
中間純利益		5,425	2,331
その他の包括利益		△1,407	8,681
その他有価証券評価差額金		△1,411	8,683
退職給付に係る調整額		4	△2
中間包括利益		4,017	11,013
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		3,999	11,005
非支配株主に係る中間包括利益		17	7

●中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,965	6,298	95,603	△1,581	118,286	12,040	5,408	1	17,450	5,770	141,507
当中間期変動額											
剰余金の配当			△590		△590						△590
土地再評価差額金の取崩			0		0						0
親会社株主に帰属する中間純利益			5,408		5,408						5,408
自己株式の取得				△1,211	△1,211						△1,211
自己株式の処分				66	66						66
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1						△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△1,411	△0	2	△1,408	△63	△1,472
当中間期変動額合計	—	△1	4,818	△1,144	3,673	△1,411	△0	2	△1,408	△63	2,200
当中間期末残高	17,965	6,297	100,421	△2,725	121,959	10,629	5,408	4	16,041	5,706	143,707

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,965	10,075	101,664	△826	128,879	2,103	5,274	121	7,499	71	136,450
当中間期変動額											
剰余金の配当			△793		△793						△793
土地再評価差額金の取崩			0		0						0
親会社株主に帰属する中間純利益			2,323		2,323						2,323
自己株式の取得				△300	△300						△300
自己株式の処分		7		176	183						183
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						8,683	△0	△2	8,681	7	8,689
当中間期変動額合計	—	7	1,530	△123	1,413	8,683	△0	△2	8,681	7	10,103
当中間期末残高	17,965	10,083	103,195	△950	130,293	10,787	5,274	119	16,181	78	146,553

決算情報 (連結)

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1 日 至 2025年9月 30 日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		6,329	4,643
減価償却費		796	792
減損損失		1	1
貸倒引当金の増減 (△)		△385	1,039
賞与引当金の増減額 (△は減少)		34	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△2	△33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△168	112
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)		25	23
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△57	△30
偶発損失引当金の増減 (△)		47	△25
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		11	8
資金運用収益		△18,738	△21,451
資金調達費用		945	3,664
有価証券関係損益 (△)		2,204	△2,489
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△33	△32
為替差損益 (△は益)		665	△822
固定資産処分損益 (△は益)		△59	40
貸出金の純増 (△) 減		△28,381	3,001
預金の純増減 (△)		△18,350	△23,005
譲渡性預金の純増減 (△)		△7,391	4,646
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		1,481	△88,730
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△207	△665
コールマネー等の純増減 (△)		△1,530	939
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		161,015	72,069
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△1,645	△2,082
外国為替 (負債) の純増減 (△)		175	115
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△1,458	△2,038
資金運用による収入		18,756	20,725
資金調達による支出		△671	△2,936
その他		13,430	19,867
小計		126,840	△12,637
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△1,149	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー		125,691	△13,187
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△223,649	△70,552
有価証券の売却による収入		53,678	27,872
有価証券の償還による収入		33,746	25,452
有形固定資産の取得による支出		△359	△337
無形固定資産の取得による支出		△46	△117
有形固定資産の売却による収入		247	64
資産除去債務の履行による支出		—	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー		△136,382	△17,633
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△590	△793
非支配株主への配当金の支払額		△81	—
自己株式の取得による支出		△1,211	△300
自己株式の売却による収入		66	183
リース債務の返済による支出		△16	△14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,833	△924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△12,525	△31,746
現金及び現金同等物の期首残高		894,866	871,194
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	882,341	839,448

○注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

会社名
株式会社福邦銀行
株式会社福井キャピタル&コンサルティング
福井信用保証サービス株式会社
株式会社福銀リース
株式会社福井カード
福井ネット株式会社
株式会社福井キャリアマネジメント
ふくいヒトモノデザイン株式会社
株式会社ふくいのデジタル
株式会社ふくいキャピタルパートナーズ
福邦カード株式会社

(2) 非連結子会社 4社

会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合
ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合
ふくいキャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合
ふくいスタートアップ支援第1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず会社としなかった当該他の会社等 1社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

会社名
ふくい地域活性化投資事業有限責任組合
ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合
ふくいキャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合
ふくいスタートアップ支援第1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 1社

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しており、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 11社

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行及び銀行業務を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

その他 2年~20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年~11年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行及び銀行業務を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,180百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

決算情報 (連結)

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金見込額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 固定資産解体費用引当金の計上基準

固定資産解体費用引当金は、一部の連結子会社において、建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、一部の連結子会社は期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理（なお、一部の連結子会社は、発生した年度に全額を費用処理）

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「その他業務費用」に計上しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」（以下、「従持信託」という。）を設定しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年（2015年）3月26日）に準じております。

① 取引の概要

従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

② 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、286百万円、166千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額 259百万円

(2) 役員向け株式交付信託

当行は、執行役に対する報酬制度として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年（2015年）3月26日）に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当行株式を取得し、当行が各執行役に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各執行役に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、執行役が当行株式の交付を受ける時期は、原則として執行役の退任時であります。なお、2025年8月8日開催の取締役会において、2025年8月26日に本信託が当行株式を追加取得すること及び本信託に対して自己株式の処分を行うことを決議し、実行しております。

② 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、568百万円、297千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額
出資金 599百万円
- ※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 6,663百万円 |
| 危険債権額 | 38,753百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 113百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,023百万円 |
| 合計額 | 46,554百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年（2022年）3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 6,418百万円 |
|--|----------|
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 585,453百万円 |
| 貸出金 | 277,402百万円 |
| その他資産 | 30百万円 |
| 計 | 862,885百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 2,959百万円 |
| 売現先勘定 | 1,744百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 234,624百万円 |
| 借入金 | 433,400百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| 有価証券 | 26,990百万円 |
| その他資産 | 3,292百万円 |
- また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 保証金 | 266百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 1,467百万円 |
- ※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 661,624百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 636,636百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6 土地の再評価に関する法律（平成10年（1998年）3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|--|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年（1998年）3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。 | |
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 24,032百万円
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 11,657百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 347百万円 |
| 株式等売却益 | 3,716百万円 |
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 6,392百万円 |
|-------|----------|
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸出金償却 | 758百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,181百万円 |
| 株式等償却 | 35百万円 |
| 株式等売却損 | 205百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,144	-	-	24,144	
合計	24,144	-	-	24,144	
自己株式					
普通株式	466	150	100	517 (注1,2,3)	
合計	466	150	100	517	

- (注) 1 自己株式の株式数には、従持信託が保有する当行株式（当連結会計年度期首208千株、当中間連結会計期間末166千株）及び役員向け株式交付信託が保有する当行株式（当連結会計年度期首155千株、当中間連結会計期間末297千株）が含まれております。
- 2 自己株式の株式数の増加は、役員向け株式交付信託による当行株式の取得150千株、及び単元未満株式の買取り0千株であります。
- 3 自己株式の株式数の減少は、役員向け株式交付信託への譲渡50千株、従持信託による当行株式の持株会への譲渡42千株、役員向け株式交付信託に基づく取締役1名、執行役1名の退任に伴う給付7千株及び単元未満株式の買増請求に応じたもの0千株であります。

決算情報 (連結)

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	793	33	2025年3月31日	2025年5月30日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金6百万円及び役員株式交付信託に対する配当金5百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 11月14日 取締役会	普通株式	698	利益剰 余金	29	2025年 9月30日	2025年 12月9日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円及び役員株式交付信託に対する配当金8百万円を含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	841,297百万円
その他の預け金	△1,849百万円
現金及び現金同等物	839,448百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

3 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性の乏しいものについても、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	298,650	294,235	△4,415
その他有価証券	662,860	662,860	—
(2) 貸出金	2,358,118		
貸倒引当金(*1)	△19,489		
	2,338,629	2,265,500	△73,128
資産計	3,300,140	3,222,596	△77,543
(1) 預金及び譲渡性預金	3,392,575	3,392,539	△35
(2) 借入金	434,784	434,784	—
負債計	3,827,359	3,827,323	△35
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	77	77	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	77	77	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	1,804
組合出資金(*3)	13,874

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年(2020年)3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間における減損処理はありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	183,186	104,400	—	287,586
社債	—	92,327	12,132	104,460
株式	47,199	19	—	47,219
その他	38,673	184,919	—	223,593
資産計	269,060	381,667	12,132	662,860
デリバティブ取引				
通貨関連	—	77	—	77
デリバティブ取引計	—	77	—	77

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年(2021年)6月17日) 第24-3項及び第24-9項を適用した投資信託については、該当ありません。

(※2) その他資産・その他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	294,235	—	—	294,235
貸出金	—	—	2,265,500	2,265,500
資産計	294,235	—	2,265,500	2,559,736
預金及び譲渡性預金	—	3,392,539	—	3,392,539
借入金	—	434,784	—	434,784
負債計	—	3,827,323	—	3,827,323

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

上場株式については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものであるため、レベル1の時価に分類しております。なお、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないものについては、レベル2に分類しております。

自行保証付私募債については、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル3の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

上記以外の有価証券については、第三者から入手した評価額をもって時価としております。第三者から入手した評価額をもって時価としている有価証券のうち、活発な市場における同一の資産又は負債に関する相場価格があり、調整されていないものについてはレベル1、重要な観察できないインプットを用いているものについてはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスク等を反映させた信用リスク控除後将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、簿価から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。信用リスク等は重要な観察できないインプットであるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)の借入金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
その他有価証券				
うち社債(自行保証付私募債)	現在価値技法	倒産確率	0.0%—8.6%	0.4%

決算情報 (連結)

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	10,934	-	21	1,175	-	-	12,132	-
その他	599	-	0	△600	-	-	-	-

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは主計部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って市場部門が時価を算定しております。算定された時価は、主計部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証し、時価の算定の方針及び手続きに関する適切性が確保されていることを確認しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。倒産確率の著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役務取引等収益	4,887
預金・貸出業務	1,365
為替業務	1,218
証券関連業務	842
代理業務	96
保険販売等業務	263
その他業務	1,101
顧客との契約から生じる経常収益	4,887
上記以外の経常収益	31,738
外部顧客に対する経常収益	36,625

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額		6,199円32銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	146,553
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	78
うち非支配株主持分	百万円	78
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	146,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	23,627

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

	従持信託	役員株式交付信託
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数	166	297

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益		98円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,323
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,323
普通株式の期中平均株式数	千株	23,669

(注) 1 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託及び役員株式交付信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(単位：千株)

	従持信託	役員株式交付信託
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数	197	184

2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

○セグメント情報

当行グループは、総合金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

○関連情報

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,257	5,787	4,695	6,827	31,567

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,733	7,950	5,130	7,811	36,625

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、総合金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

○報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

決算情報 (単体)

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間及び当中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		853,159	813,368
金銭の信託		7,335	7,335
有価証券	*1, 2 3, 5 7	964,888	986,080
貸出金	*3, 4 5, 6	2,042,882	2,060,460
外国為替	*3, 4	9,052	10,410
その他資産	*3, 5	33,651	10,255
有形固定資産		28,449	27,666
無形固定資産		126	439
繰延税金資産		2,330	1,702
支払承諾見返	*3	8,584	10,750
貸倒引当金		△11,776	△13,783
資産の部合計		3,938,684	3,914,687

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
預金	*5	2,865,631	2,896,748
譲渡性預金		92,828	105,920
売現先勘定	*5	—	1,744
債券貸借取引受入担保金	*5	161,015	234,624
借入金	*5	653,545	501,159
外国為替		271	150
その他負債		23,874	24,596
未払法人税等		738	2,126
リース債務		21	15
その他の負債		23,115	22,454
賞与引当金		149	150
役員賞与引当金		16	11
退職給付引当金		4,909	4,778
役員株式給付引当金		235	290
睡眠預金払戻損失引当金		86	78
偶発損失引当金		248	259
ポイント引当金		17	16
再評価に係る繰延税金負債		2,382	2,423
支払承諾		8,584	10,750
負債の部合計		3,813,797	3,783,704
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,657	2,747
資本準備金		2,614	2,614
その他資本剰余金		43	133
利益剰余金		91,129	95,340
利益準備金		17,965	17,965
その他利益剰余金		73,164	77,374
圧縮積立金		357	341
別途積立金		65,930	70,930
繰越利益剰余金		6,877	6,103
自己株式		△2,725	△950
株主資本合計		109,027	115,103
その他有価証券評価差額金		10,449	10,605
土地再評価差額金		5,408	5,274
評価・換算差額等合計		15,858	15,879
純資産の部合計		124,886	130,983
負債及び純資産の部合計		3,938,684	3,914,687

●中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 2024年4月 1 日 至 2024年9月 30 日)	(自 2025年4月 1 日 至 2025年9月 30 日)
		金 額	金 額
経常収益		23,220	28,659
資金運用収益		16,428	19,702
(うち貸出金利息)		9,992	12,263
(うち有価証券利息配当金)		5,468	5,329
役務取引等収益		3,996	4,187
その他業務収益		956	422
その他経常収益	※1	1,839	4,346
経常費用		17,046	22,254
資金調達費用		1,190	3,603
(うち預金利息)		617	2,580
役務取引等費用		1,617	1,860
その他業務費用		2,934	1,284
営業経費	※2	10,765	12,527
その他経常費用	※3	539	2,978
経常利益		6,174	6,404
特別利益		70	24
特別損失		35	20
税引前中間純利益		6,209	6,407
法人税、住民税及び事業税		1,162	2,234
法人税等調整額		△491	△80
法人税等合計		670	2,154
中間純利益		5,539	4,253

決算情報 (単体)

● 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	363	63,930	3,921	86,180	△1,581	105,222
当中間期変動額											
剰余金の配当								△590	△590		△590
圧縮積立金の取崩						△5		5	—		—
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								0	0		0
中間純利益								5,539	5,539		5,539
自己株式の取得										△1,211	△1,211
自己株式の処分										66	66
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△5	2,000	2,955	4,949	△1,144	3,805
当中間期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	357	65,930	6,877	91,129	△2,725	109,027

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,862	5,408	17,271	122,493
当中間期変動額				
剰余金の配当				△590
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				0
中間純利益				5,539
自己株式の取得				△1,211
自己株式の処分				66
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,412	△0	△1,412	△1,412
当中間期変動額合計	△1,412	△0	△1,412	2,392
当中間期末残高	10,449	5,408	15,858	124,886

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	126	2,740	17,965	347	65,930	7,637	91,880	△826	111,760
当中間期変動額											
剰余金の配当								△793	△793		△793
圧縮積立金の取崩						△5		5	—		—
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								0	0		0
中間純利益								4,253	4,253		4,253
自己株式の取得										△300	△300
自己株式の処分			7	7						176	183
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	7	7	—	△5	5,000	△1,534	3,460	△123	3,343
当中間期末残高	17,965	2,614	133	2,747	17,965	341	70,930	6,103	95,340	△950	115,103

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,924	5,274	7,199	118,959
当中間期変動額				
剰余金の配当				△793
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				0
中間純利益				4,253
自己株式の取得				△300
自己株式の処分				183
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,681	△0	8,680	8,680
当中間期変動額合計	8,681	△0	8,680	12,024
当中間期末残高	10,605	5,274	15,879	130,983

決算情報 (単体)

○注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

その他 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,085百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランの内容については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 役員向け株式交付信託

当行は、執行役に対する報酬制度として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度の内容については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)**※1 関係会社の株式又は出資金の総額**

株式	8,990百万円
出資金	580百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

3,925百万円

※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,646百万円
危険債権額	30,383百万円
三月以上延滞債権額	113百万円
貸出条件緩和債権額	9百万円
合計額	34,151百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年(2022年)3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,395百万円

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	581,836百万円
貸出金	277,402百万円
その他資産	30百万円
計	859,268百万円

担保資産に対応する債務	
預金	2,568百万円
売現先勘定	1,744百万円
債券貸借取引受入担保金	234,624百万円
借入金	430,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	26,990百万円
その他資産	292百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	178百万円
金融商品等差入担保金	1,467百万円

※6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	609,071百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	587,807百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

11,657百万円

(中間損益計算書関係)**※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。**

償却債権取立益	341百万円
株式等売却益	3,716百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	551百万円
無形固定資産	57百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	752百万円
貸倒引当金繰入額	1,928百万円
株式等償却	35百万円
株式等売却損	205百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式	8,990
関連会社株式	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

収支の内訳・諸比率等

●国内・国際業務部門別粗利益（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
資金運用収益	15,561	18,826	875	937	8	62
					16,428	19,702
資金調達費用	789	3,302	407	356	8	62
					1,188	3,596
金銭の信託見合費用	1	6	—	—	1	6
資金運用収支	14,771	15,524	468	581	15,240	16,105
役務取引等収益	3,956	4,147	40	39	3,996	4,187
役務取引等費用	1,597	1,840	19	19	1,617	1,860
役務取引等収支	2,358	2,307	21	19	2,379	2,327
その他業務収益	713	252	242	170	956	422
その他業務費用	2,862	1,209	72	75	2,934	1,284
その他業務収支	△2,148	△956	170	94	△1,978	△862
業務粗利益	14,980	16,874	660	695	15,641	17,570
業務粗利益率	0.78%	0.88%	1.82%	1.87%	0.81%	0.91%

- (注) 1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2024年9月期1百万円、2025年9月期6百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等（単体）

（単位：百万円）

	2024年9月期	2025年9月期
業務純益	5,375	5,222
実質業務純益	4,895	5,057
コア業務純益	7,467	6,042
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	5,721	5,974

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）

（単位：百万円）

種 類	2024年9月期			2025年9月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(53,620) 3,810,860	(8) 15,561	% 0.81	(53,876) 3,803,480	(62) 18,826	% 0.98
	うち貸出金	2,008,148	9,708	0.96	2,052,734	11,999	1.16
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	886,863	4,973	1.11	912,496	4,789	1.04
	うちコールローン	26,639	29	0.22	16,366	47	0.58
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	835,588	839	0.20	768,007	1,922	0.49
	資金調達勘定	3,772,089	789	0.04	3,748,923	3,302	0.17
	うち預金	2,907,639	336	0.02	2,937,491	2,313	0.15
	うち譲渡性預金	79,433	16	0.04	85,669	109	0.25
	うちコールマネー	1,202	1	0.27	327	0	0.52
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	121,196	85	0.14	195,359	489	0.49
	うち借入金	669,917	350	0.10	537,374	395	0.14
国際業務部門	資金運用勘定	72,225	875	2.41	73,974	937	2.52
	うち貸出金	10,975	284	5.16	10,262	264	5.13
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	50,882	495	1.94	50,656	540	2.12
	うちコールローン	1,737	45	5.16	3,578	80	4.46
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	(53,620) 72,080	(8) 407	% 1.12	(53,876) 73,518	(62) 356	% 0.96
	うち預金	17,045	280	3.28	18,051	267	2.95
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	63	1	5.24	161	3	4.18
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	1,061	28	5.33	1,130	11	2.11
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 国内業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月期13,864百万円、2025年9月期14,647百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託見合額の平均残高（2024年9月期7,300百万円、2025年9月期7,300百万円）及び利息（2024年9月期1百万円、2025年9月期6百万円）をそれぞれ控除しております。
国際業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月期36百万円、2025年9月期38百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●利回・利鞘（単体）

（単位：％）

項 目	区 分	2024年9月期	2025年9月期
資金運用利回り	国内業務部門	0.81	0.98
	国際業務部門	2.41	2.52
	合 計	0.85	1.02
資金調達原価	国内業務部門	0.59	0.82
	国際業務部門	1.94	1.87
	合 計	0.62	0.85
総資金利鞘	国内業務部門	0.22	0.16
	国際業務部門	0.47	0.65
	合 計	0.23	0.17

損益の状況

●受取・支払利息の分析（単体）

（単位：百万円）

種 類	2024年9月期			2025年9月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	2,191	2,169	4,361	△29	3,295	3,265
	うち貸出金	315	699	1,014	214	2,076	2,291
	うち商品有価証券	△0	—	△0	—	—	—
	うち有価証券	1,242	1,547	2,790	142	△326	△183
	うちコールローン	7	20	27	△11	29	18
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	104	414	519	△67	1,150	1,082
	支払利息	15	555	570	△4	2,517	2,512
	うち預金	—	297	297	2	1,973	1,976
	うち譲渡性預金	0	7	8	1	91	92
	うちコールマネー	—	1	1	△1	0	△0
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
うち債券貸借取引受入担保金	85	—	85	52	352	404	
うち借入金	54	124	178	△66	111	44	
国際業務部門	受取利息	△18	△50	△68	21	40	61
	うち貸出金	81	△3	77	△18	△1	△19
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	△45	△108	△154	△2	47	44
	うちコールローン	10	1	12	47	△12	35
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	△6	37	30	8	△58	△50
	うち預金	△27	26	△0	16	△29	△13
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	0	△0	0	2	△0	1
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	28	—	28	1	△18	△16	
うち債券貸借取引受入担保金	△65	—	△65	—	—	—	
うち借入金	△27	—	△27	—	—	—	

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●役務取引の状況（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
役務取引等収益	3,956	4,147	40	39	3,996	4,187
うち預金・貸出業務	1,826	1,791	0	—	1,826	1,791
うち為替業務	948	1,086	39	39	987	1,125
うち証券関連業務	888	858	—	—	888	858
うち代理業務	95	94	—	—	95	94
うち保証業務	35	48	1	0	36	49
うち保険販売業務	145	253	—	—	145	253
役務取引等費用	1,597	1,840	19	19	1,617	1,860
うち為替業務	181	218	4	4	185	222

●営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

科 目	2024年9月期	2025年9月期
給料・手当	4,510	4,736
退職給付費用	193	196
福利厚生費	31	28
減価償却費	571	608
土地建物機械賃借料	218	219
宮繕費	141	192
消耗品費	213	186
給水光熱費	106	111
旅費	30	38
通信費	443	476
広告宣伝費	137	148
租税公課	630	742
その他	3,535	4,841
合 計	10,765	12,527

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

●利益率（単体）

（単位：％）

種 類	2024年9月期	2025年9月期
総資産経常利益率	0.31	0.32
純資産経常利益率	9.95	10.22
総資産中間純利益率	0.28	0.21
純資産中間純利益率	8.93	6.78

（注）1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産勘定} + \text{期末純資産勘定}) \div 2} \times 100$

営業の状況

預金業務

●預金・譲渡性預金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2024年9月期	2025年9月期	
預金	国内業務部門	流動性預金	2,005,858 (67.8)	2,001,655 (66.7)
		うち有利息預金	1,547,184 (52.3)	1,566,746 (52.2)
		定期性預金	829,283 (28.0)	863,790 (28.8)
		うち固定金利定期預金	827,992 (28.0)	862,858 (28.7)
		うち変動金利定期預金	790 (0.0)	739 (0.0)
	その他	13,246 (0.5)	13,018 (0.4)	
	小 計	2,848,387 (96.3)	2,878,464 (95.9)	
	国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
		うち有利息預金	— (—)	— (—)
		定期性預金	— (—)	— (—)
その他	17,244 (0.6)	18,284 (0.6)		
小 計	17,244 (0.6)	18,284 (0.6)		
譲渡性預金		92,828 (3.1)	105,920 (3.5)	
国内業務部門		92,828 (3.1)	105,920 (3.5)	
国際業務部門		— (—)	— (—)	
預金・譲渡性預金総合計		2,958,460(100.0)	3,002,669(100.0)	
国内業務部門		2,941,216 (99.4)	2,984,385 (99.4)	
国際業務部門		17,244 (0.6)	18,284 (0.6)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. ()内は、構成比を表しております。

●預金・譲渡性預金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2024年9月期	2025年9月期	
預金	国内業務部門	流動性預金	2,069,397 (68.9)	2,071,478 (68.1)
		うち有利息預金	1,553,670 (51.7)	1,571,786 (51.7)
		定期性預金	830,543 (27.6)	859,176 (28.3)
		うち固定金利定期預金	829,101 (27.6)	858,192 (28.2)
		うち変動金利定期預金	817 (0.0)	760 (0.0)
	その他	7,698 (0.3)	6,836 (0.2)	
	小 計	2,907,639 (96.8)	2,937,491 (96.6)	
	国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
		うち有利息預金	— (—)	— (—)
		定期性預金	— (—)	— (—)
その他	17,045 (0.6)	18,051 (0.6)		
小 計	17,045 (0.6)	18,051 (0.6)		
譲渡性預金		79,433 (2.6)	85,669 (2.8)	
国内業務部門		79,433 (2.6)	85,669 (2.8)	
国際業務部門		— (—)	— (—)	
預金・譲渡性預金総合計		3,004,117(100.0)	3,041,212(100.0)	
国内業務部門		2,987,072 (99.4)	3,023,161 (99.4)	
国際業務部門		17,045 (0.6)	18,051 (0.6)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()内は、構成比を表しております。

●預金者別預金残高

(単位：百万円, %)

区 分	2024年9月期	2025年9月期
個人	1,888,084 (65.9)	1,891,886 (65.3)
一般法人	824,967 (28.8)	846,184 (29.2)
その他	152,579 (5.3)	158,677 (5.5)
合 計	2,865,631 (100.0)	2,896,748 (100.0)

- (注) 1. その他＝公金＋金融機関
 2. ()内は、構成比を表しております。

●1店舗当たり預金残高

(単位：店, 百万円)

2024年9月期		2025年9月期	
店舗数	預金残高	店舗数	預金残高
91	32,513	91	32,996

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金残高

(単位：人, 百万円)

2024年9月期		2025年9月期	
従業員数	預金残高	従業員数	預金残高
1,270	2,329	1,266	2,371

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

融資業務

●貸出金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

科 目	2024年9月期	2025年9月期
国内業務部門		
割引手形	3,743 (0.2)	3,115 (0.1)
手形貸付	11,733 (0.6)	5,311 (0.3)
証書貸付	1,748,727 (85.6)	1,769,630 (85.9)
当座貸越	267,590 (13.1)	272,618 (13.2)
小 計	2,031,795 (99.5)	2,050,676 (99.5)
国際業務部門		
手形貸付	— (—)	— (—)
証書貸付	11,087 (0.5)	9,784 (0.5)
当座貸越	— (—)	— (—)
小 計	11,087 (0.5)	9,784 (0.5)
合 計	2,042,882(100.0)	2,060,460(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

科 目	2024年9月期	2025年9月期
国内業務部門		
割引手形	3,685 (0.2)	3,083 (0.2)
手形貸付	17,483 (0.9)	6,458 (0.3)
証書貸付	1,722,757 (85.3)	1,765,788 (85.6)
当座貸越	264,221 (13.1)	277,403 (13.4)
小 計	2,008,148 (99.5)	2,052,734 (99.5)
国際業務部門		
手形貸付	925 (0.0)	181 (0.0)
証書貸付	10,050 (0.5)	10,081 (0.5)
当座貸越	— (—)	— (—)
小 計	10,975 (0.5)	10,262 (0.5)
合 計	2,019,124(100.0)	2,062,997(100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は、構成比を表しております。

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円, %)

区 分	2024年9月期	2025年9月期
設備資金	857,075 (42.0)	860,690 (41.8)
運転資金	1,185,806 (58.0)	1,199,770 (58.2)
合 計	2,042,882(100.0)	2,060,460(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金業種別内訳

(単位：百万円, %)

業 種 別	2024年9月期	2025年9月期
国内業務部門	2,031,795 (99.5)	2,050,676 (99.5)
製造業	207,157 (10.2)	200,738 (9.7)
農業、林業	1,114 (0.1)	1,000 (0.1)
漁業	137 (0.0)	102 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	183 (0.0)	252 (0.0)
建設業	67,123 (3.3)	67,531 (3.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	55,125 (2.7)	51,774 (2.5)
情報通信業	11,470 (0.6)	7,119 (0.3)
運輸業、郵便業	34,460 (1.7)	37,923 (1.8)
卸売業、小売業	174,092 (8.5)	184,321 (8.9)
金融業、保険業	202,634 (9.9)	189,029 (9.2)
不動産業、物品賃貸業	255,492 (12.5)	291,894 (14.2)
各種サービス業	135,500 (6.6)	142,307 (6.9)
地方公共団体	288,324 (14.1)	291,911 (14.2)
その他	598,977 (29.3)	584,769 (28.4)
国際業務部門	11,087 (0.5)	9,784 (0.5)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	11,087 (0.5)	9,784 (0.5)
合 計	2,042,882(100.0)	2,060,460(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

営業の状況

●貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

区分	貸出金		支払承諾見返	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
有価証券	1,084	610	14	54
債権	3,978	4,044	173	549
商品	—	31	—	—
不動産	86,065	94,968	1,262	1,269
その他	5,518	4,261	—	2
小計	96,648	103,916	1,450	1,875
保証	652,740	635,435	0	5
信用	1,293,494	1,321,108	7,133	8,869
合計	2,042,882	2,060,460	8,584	10,750

●中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円, %)

項目	2024年9月期	2025年9月期
貸出金残高	1,362,023	1,357,684
総貸出に占める割合	66.67	65.89

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2024年9月期	2025年9月期
消費者ローン残高	592,094	578,160
(うち住宅ローン残高)	562,517	547,031
(うちその他ローン残高)	29,576	31,129

●1店舗当たり貸出金残高

(単位：店, 百万円)

2024年9月期		2025年9月期	
店舗数	貸出金残高	店舗数	貸出金残高
91	22,449	91	22,642

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金残高

(単位：人, 百万円)

2024年9月期		2025年9月期	
従業員数	貸出金残高	従業員数	貸出金残高
1,270	1,608	1,266	1,627

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●預貸率

(単位：%)

区分	2024年9月期		2025年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	64.77	63.06	64.64	63.91
国際業務部門	64.29	64.39	53.51	56.85
合計	64.76	63.07	64.58	63.87

(注) 預貸率 = 貸出金 ÷ (預金 + 譲渡性預金) × 100

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却の推移

(単位：百万円)

項目	2024年9月期	2025年9月期
貸出金償却	173	752

●リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

(単体)

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,549	3,646	96
危険債権額	21,603	30,383	8,779
三月以上延滞債権額	53	113	60
貸出条件緩和債権額	16	9	△7
リスク管理債権合計	25,222	34,151	8,929
総与信残高(未残)	2,063,901	2,086,935	23,033
貸出金残高比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.17%	0.17%	0.00%
危険債権額	1.04%	1.45%	0.41%
三月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.00%	0.00%	△0.00%
合計	1.22%	1.63%	0.41%

(連結)

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,479	6,663	183
危険債権額	30,835	38,753	7,918
三月以上延滞債権額	71	113	42
貸出条件緩和債権額	1,774	1,023	△750
リスク管理債権合計	39,160	46,554	7,393
総与信残高(未残)	2,513,167	2,507,656	△5,511
貸出金残高比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.25%	0.26%	0.00%
危険債権額	1.22%	1.54%	0.31%
三月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権額	0.07%	0.04%	△0.02%
合計	1.55%	1.85%	0.29%

- (注) 1. 銀行貸出債権、連結子会社保証債務重複分調整後の連結ベースで表示しております。
2. リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
5. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

●貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,016	△480	6,346	△165
個別貸倒引当金	4,760	△43	7,437	1,039
貸倒引当金	11,776	△523	13,783	874

(連結)

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	8,393	△897	7,558	△201
個別貸倒引当金	9,835	512	12,302	1,241
貸倒引当金	18,228	△385	19,860	1,039

●金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,549	3,646	96
危険債権	21,603	30,383	8,779
要管理債権	69	122	53
金融再生法開示債権合計	25,222	34,151	8,929
総与信残高(未残)	2,063,901	2,086,935	23,033
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.17%	0.17%	0.00%
危険債権	1.04%	1.45%	0.41%
要管理債権	0.00%	0.00%	0.00%
総与信残高比合計	1.22%	1.63%	0.41%

金融機能再生緊急措置法に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
- (2) 危険債権とは「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
- (3) 要管理債権とは要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

●金融再生法開示債権の保全状況(単体)

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末比
保全額	20,398	26,297	5,899
貸倒引当金	4,771	7,455	2,684
担保保証等	15,626	18,841	3,214
保全率(保全額/開示債権額)	80.87%	77.00%	△3.87%

営業の状況

有価証券・証券業務

●保有有価証券残高（期末残高）

(単位：百万円，%)

区 分	2024年9月期	2025年9月期	
国内業務部門	国債	395,995 (41.0)	481,837 (48.9)
	地方債	91,158 (9.4)	104,400 (10.6)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	156,842 (16.3)	104,460 (10.6)
	株式	55,957 (5.8)	57,788 (5.8)
	その他	218,892 (22.7)	189,221 (19.2)
	小 計	918,846 (95.2)	937,708 (95.1)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	46,042 (4.8)	48,371 (4.9)
	うち外国債券	46,041 (4.8)	48,370 (4.9)
うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)	
小 計	46,042 (4.8)	48,371 (4.9)	
合 計	964,888(100.0)	986,080(100.0)	

(注) () 内は、構成比を表しております。

●保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円，%)

区 分	2024年9月期	2025年9月期	
国内業務部門	国債	361,884 (38.6)	466,538 (48.4)
	地方債	86,712 (9.3)	104,697 (10.9)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	182,272 (19.4)	112,070 (11.6)
	株式	34,318 (3.7)	33,388 (3.5)
	その他	221,676 (23.6)	195,800 (20.3)
	小 計	886,863 (94.6)	912,496 (94.7)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	50,882 (5.4)	50,656 (5.3)
	うち外国債券	50,881 (5.4)	50,656 (5.3)
うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)	
小 計	50,882 (5.4)	50,656 (5.3)	
合 計	937,746(100.0)	963,152(100.0)	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比を表しております。

●国債等公共債及び投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2024年9月期	2025年9月期
国債	—	—
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合 計	—	—
投資信託	—	—

(注) 国債等公共債は受渡日ベース、投資信託は約定日ベースで記載しております。

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	2024年9月期	2025年9月期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

(注) 商品有価証券売買高は、額面ベースで記載しております。

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	2024年9月期	2025年9月期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

●預証率

(単位：%)

区 分	2024年9月期		2025年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	31.24	29.69	31.42	30.18
国際業務部門	266.99	298.51	264.55	280.62
合 計	32.61	31.21	32.84	31.67

(注) 預証率= 有価証券÷(預金+譲渡性預金)×100

国際業務・内国為替業務

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	2024年9月期	2025年9月期	
仕向為替	売渡為替	453	492
	買入為替	269	271
被仕向為替	支払為替	212	230
	取立為替	4	5
合 計	939	1,000	

●内国為替取扱実績

(単位：千円，百万円)

区 分	2024年9月期		2025年9月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	4,612	4,254,744	4,585	4,560,785
	各地より受けた分	5,076	4,159,947	5,100	4,537,400
代金取立	各地へ向けた分	94	71,882	72	44,246
	各地より受けた分	66	100,426	45	77,026

ALM（資産負債総合管理）

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						合計
		3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	
定期預金	2024年9月30日	252,449	170,870	312,439	33,399	42,193	17,435	828,787
	2025年9月30日	274,534	175,941	306,345	58,073	31,078	17,628	863,601
うち固定金利 定期預金	2024年9月30日	252,377	170,837	312,359	33,301	41,680	17,435	827,992
	2025年9月30日	274,497	175,923	306,296	57,586	30,926	17,628	862,858
うち変動金利 定期預金	2024年9月30日	68	32	79	97	512	—	790
	2025年9月30日	33	17	48	487	151	—	739
その他	2024年9月30日	4	—	—	—	—	—	4
	2025年9月30日	3	—	—	—	—	—	3

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超			
貸出金	2024年9月30日	534,999	384,422	268,101	181,152	658,378	15,827	2,042,882	
	2025年9月30日	529,244	398,075	279,894	183,071	654,714	15,459	2,060,460	
うち変動金利	2024年9月30日	354,563	109,678	70,299	35,608	76,628	15,827	662,605	
	2025年9月30日	343,244	122,100	70,195	36,685	101,656	15,459	689,341	
うち固定金利	2024年9月30日	180,436	274,743	197,801	145,543	581,750	—	1,380,276	
	2025年9月30日	185,999	275,975	209,699	146,386	553,058	—	1,371,119	

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2024年9月30日	999	273,457	41,906	4,881	74,749	—	—	395,995
	2025年9月30日	177,769	200,001	24,484	5,112	74,468	—	—	481,837
地方債	2024年9月30日	1,775	3,551	35,373	15,019	28,491	6,945	—	91,158
	2025年9月30日	2,550	8,048	43,071	21,034	23,687	6,007	—	104,400
短期社債	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2025年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2024年9月30日	25,647	47,352	35,960	5,135	768	41,977	—	156,842
	2025年9月30日	25,759	55,056	10,500	1,356	852	10,934	—	104,460
株式	2024年9月30日							55,957	55,957
	2025年9月30日							57,788	57,788
その他の証券	2024年9月30日	13,849	51,432	35,121	29,711	71,156	—	63,662	264,934
	2025年9月30日	22,747	36,365	31,450	40,221	60,283	2,433	44,090	237,593
うち外国債券	2024年9月30日	11,003	15,032	18,031	1,974	—	—	—	46,041
	2025年9月30日	5,164	13,171	14,226	—	14,944	864	—	48,370
うち外国株式	2024年9月30日							0	0
	2025年9月30日							0	0

営業の状況

有価証券等の関係

●有価証券関係

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	2024年9月期	2025年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
満期保有目的債券		298,221	298,650

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2024年9月期	2025年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		6,933	8,990
関連法人等株式		—	—

3.その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2024年9月期			2025年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	43,369	20,412	22,957	43,497	19,058	24,439
	債券	64,199	63,835	364	11,513	11,317	196
	国債	35,816	35,719	96	—	—	—
	地方債	16,700	16,627	73	—	—	—
	社債	11,682	11,488	194	11,513	11,317	196
	その他	89,861	86,117	3,744	111,962	106,370	5,592
	うち外国証券	14,293	13,949	344	4,513	4,451	61
小計		197,430	170,364	27,065	166,974	136,746	30,228
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,592	5,183	△591	3,671	3,993	△322
	債券	281,575	286,033	△4,458	380,533	391,381	△10,848
	国債	61,957	62,453	△495	183,186	186,233	△3,047
	地方債	74,458	75,557	△1,099	104,400	109,401	△5,001
	社債	145,159	148,022	△2,862	92,946	95,746	△2,799
	その他	162,128	169,667	△7,538	111,630	115,708	△4,077
	うち外国証券	31,748	31,989	△241	43,858	44,616	△758
小計		448,296	460,884	△12,587	495,836	511,084	△15,247
合計		645,726	631,248	14,477	662,810	647,830	14,980

(注) 市場価格のない株式及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

種類	期別	2024年9月期	2025年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		1,063	1,772
組合出資金		12,943	13,855

当中間会計期間において、償却を実施した銘柄はございません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額はありません。

当中間会計期間における減損処理額は、35百万円（すべて株式）であります。

当該減損処理にあたっては、中間決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

● 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	2024年9月期					2025年9月期				
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
					—	—				—	—
その他の金銭の信託		7,335	7,335	—	—	—	7,335	7,335	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

● 電子決済手段

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

● 暗号資産

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

営業の状況

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月期				2025年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	3,282	3,282	233	233	4,898	4,898	94	94
	売建	8,595	125	214	214	22,084	55	△181	△181
	買建	6,538	—	△117	△117	14,038	12	164	164
	通貨オプション								
	売建	55,811	43,446	△2,467	△685	62,247	45,165	△1,831	84
	買建	55,811	43,446	2,467	1,009	62,247	45,165	1,831	263
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			330	653			77	426	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

●株式関連取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

●商品関連取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

●通貨関連取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

●株式関連取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

株式の状況

●所有者別内訳

(2025年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	32	31	912	58	1	8,411	9,445	—
所有株式数 (単元)	—	68,570	2,920	70,594	11,421	1	86,385	239,891	155,569
所有株式数の割合 (%)	—	28.58	1.22	29.43	4.76	0.00	36.01	100.00	—

(注) 1. 自己株式53,622株は「個人その他」に536単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

●大株主一覧(上位10先)

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	2,181	9.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	996	4.13
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	768	3.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	758	3.14
福井銀行職員持株会	福井市順化1丁目1番1号	636	2.64
株式会社クスリのアオキ	石川県白山市松本町2512番地	561	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	558	2.31
QRファンド投資事業有限責任組合	石川県金沢市武蔵町1番16号	496	2.06
株式会社DSG1	愛知県名古屋市中村区名駅5丁目38番5号	370	1.53
轟産業株式会社	福井市毛矢3丁目2番4号	340	1.41
計	—	7,667	31.82

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 2,181千株
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 758千株

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期	2025年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	121,383	129,595
うち、資本金及び資本剰余金の額	24,263	28,048
うち、利益剰余金の額	100,421	103,195
うち、自己株式の額 (△)	2,725	950
うち、社外流出予定額 (△)	575	698
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4	119
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	4	119
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	3,775	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,393	7,558
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,393	7,558
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	931	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	134,488	137,272
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	742	829
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	742	829
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	763	861
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,505	1,691
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	132,983	135,580

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期	2025年9月期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,690,308	1,602,878
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	73,231	80,986
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,763,540	1,683,864
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	7.54%	8.05%

●単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期	2025年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	108,452	114,404
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,623	20,713
うち、利益剰余金の額	91,129	95,340
うち、自己株式の額 (△)	2,725	950
うち、社外流出予定額 (△)	575	698
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,016	6,346
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,016	6,346
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	115,468	120,750
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	87	301
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	87	301
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	87	301
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	115,380	120,448
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,460,051	1,391,058
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	56,033	53,742
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,516,085	1,444,800
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.61%	8.33%

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

- 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額
	2024年9月期
1. 現金	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	43
4. 国際決済銀行等向け	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—
7. 国際開発銀行向け	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—
9. 我が国の政府関係機関向け	271
10. 地方三公社向け	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	972
12. 法人等向け	28,275
13. 中小企業等向け及び個人向け	17,889
14. 抵当権付住宅ローン	2,437
15. 不動産取得等事業向け	7,258
16. 三月以上延滞等	170
17. 取立未済手形	—
18. 信用保証協会等による保証付	141
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
20. 出資等	1,069
(うち出資等のエクスポージャー)	1,069
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—
21. 上記以外	2,650
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	272
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	665
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー)	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,712
22. 証券化	367
(うちSTC要件適用分)	—
(うち非STC要件適用分)	367
23. 再証券化	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,673
(うちルック・スルー方式)	4,589
(うちマニフェット方式)	12
(うち蓋然性方式 (250%))	72
(うち蓋然性方式 (400%))	—
(うちフォールバック方式 (1250%))	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—
合 計	66,220

(2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額
	2024年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	47
3. 短期の貿易関連偶発債務	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	48
5. N I F 又は R U F	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	506
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	223
(うち有価証券の保証)	64
(うち手形引受)	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—
控除額 (△)	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	42
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	8
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	240
カレント・エクスポージャー方式	240
派生商品取引	240
外為関連取引	203
金利関連取引	24
金関連取引	—
株式関連取引	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	5
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	6
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—
長期決済期間取引	—
S A - C C R	—
派生商品取引	—
長期決済期間取引	—
期待エクスポージャー方式	—
13. 未決済取引	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—
合 計	1,119

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
及びこのうち連結グループが使用する手法の額

(単位：百万円)

	所要自己資本の額
	2024年9月期
基礎的手法による	2,929

○連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2024年9月期
リスク・アセット等の額 (A)	1,763,540
信用リスク・アセットの額	1,690,308
資産 (オン・バランス) 項目	1,655,515
オフ・バランス項目	27,992
CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額	6,770
中央清算機関関連エクスポージャー	30
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	73,231
連結総所要自己資本額 (A) × 4%	70,541

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2025年9月期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,225	129
地方三公社向け	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	32,056 8,882	1,282 355
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。) (うち特定貸付債権向け)	726,996 21,903	29,079 876
中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトラザクター向け)	127,428 956	5,097 38
不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	480,431 353,175	19,217 14,127
(うち賃貸用不動産向け)	69,876	2,795
(うち事業用不動産関連向け)	53,748	2,149
(うちその他不動産関連向け)	3,631	145
(うちADC向け)	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	8,642	345
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	26,423	1,056
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,982	199
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	3,781	151
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	24,770	990
上記以外	52,538	2,101
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	6,796	271
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	15,764	630
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。))	1,343	53
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	28,633	1,145
証券化	634	25
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	634	25
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	100,470	4,018
(うちルック・スルー方式)	100,307	4,012
(うちマンドート方式)	—	—
(うち蓋然性方式(250%))	163	6
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式(1250%))	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	1,592,381	63,695

- オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2025年9月期
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	80,986
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,239
BI	53,881
BIC	6,465

(注) オペレーショナル・リスク算出に使用するILMは自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

- 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年9月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク	1,602,878	64,115
資産（オンバランス・オフバランス）項目	1,592,381	63,695
CVAリスク	10,480	419
限定的なBA-CVA	10,480	419
中央清算機関関連エクスポージャー	15	0
オペレーショナル・リスク	80,986	3,239
合計	1,683,864	67,354

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●信用リスクに関する事項

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
- 延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期					2025年9月期				
	信用リスクエクスポージャー-中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー-中間期末残高				延滞エク スポージャー
	貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	4,676,010	2,569,419	659,374	12,822	3,706	4,677,792	2,424,151	707,074	7,634	40,615
国外計	63,756	7,821	38,064	2,873	—	83,420	12,564	47,789	4,000	—
地域別合計	4,739,766	2,577,241	697,438	15,696	3,706	4,761,213	2,436,716	754,863	11,634	40,615
製造業	350,456	272,221	57,929	1,139	312	324,445	260,135	43,770	961	4,216
農業、林業	1,769	1,701	—	—	4	1,069	944	—	—	557
漁業	306	299	—	—	9	250	244	—	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	5,048	1,943	—	—	6	4,360	960	—	—	24
建設業	115,217	102,903	10,902	4	396	111,340	99,885	9,946	2	2,896
電気・ガス・熱供給・水道業	49,986	45,844	2,110	21	—	63,681	59,152	2,464	25	23
情報通信業	22,906	15,336	4,000	—	7	16,186	9,732	3,588	—	98
運輸業、郵便業	64,794	49,753	11,192	—	1	65,616	50,654	11,009	—	1,144
卸売業、小売業	228,746	213,292	8,462	2,098	106	224,937	211,895	6,430	1,245	8,167
金融業、保険業	1,746,216	213,722	100,155	12,289	—	1,581,376	114,850	55,936	9,271	—
不動産業、物品賃貸業	372,433	365,522	3,873	—	727	368,549	362,409	4,325	4	4,510
その他サービス業	197,156	178,983	10,049	140	333	204,016	172,567	22,843	123	12,778
国・地方公共団体	883,026	382,489	488,761	—	—	1,022,143	392,672	594,549	—	—
その他	701,703	733,227	—	1	1,802	773,239	700,610	—	1	6,189
業種別合計	4,739,766	2,577,241	697,438	15,696	3,706	4,761,213	2,436,716	754,863	11,634	40,615
1年以下	667,643	450,733	41,942	5,150		865,145	388,091	228,534	1,422	
1年超3年以下	642,114	293,260	335,197	2,633		527,168	234,511	271,261	3,978	
3年超5年以下	420,200	273,253	127,199	4,548		373,412	271,122	92,223	3,178	
5年超7年以下	256,767	220,338	27,071	2,389		253,402	216,315	27,545	2,061	
7年超10年以下	364,831	261,295	102,533	300		356,469	254,165	101,983	320	
10年超	1,055,411	991,241	63,494	675		1,019,276	985,285	33,315	675	
期間の定めのないもの	1,332,798	87,118	—	—		1,366,338	87,224	—	—	
残存期間別合計	4,739,766	2,577,241	697,438	15,696		4,761,213	2,436,716	754,863	11,634	

(注) CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中の増減額

(1) 中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
一般貸倒引当金	9,291	8,393	△897	7,760	7,558	△201
個別貸倒引当金	9,322	9,835	512	11,061	12,302	1,241
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	18,614	18,228	△385	18,821	19,860	1,039

(2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
国内計	9,322	9,835	512	11,061	12,302	1,241
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,322	9,835	512	11,061	12,302	1,241
製造業	1,740	1,083	△656	1,990	1,113	△876
農業、林業	104	243	139	262	238	△24
漁業	1	1	△0	16	0	△16
鉱業、採石業、砂利採取業	36	34	△2	27	26	△1
建設業	474	728	254	910	932	22
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	△1	—	—	—
情報通信業	13	13	△0	14	13	△0
運輸業、郵便業	430	494	63	546	512	△34
卸売業、小売業	2,369	2,881	512	2,994	2,881	△113
金融業、保険業	1	1	△0	7	6	△1
不動産業、物品賃貸業	542	538	△3	377	1,041	664
その他サービス業	1,680	1,827	146	1,811	3,305	1,494
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,924	1,986	62	2,101	2,230	128
業種別合計	9,322	9,835	512	11,061	12,302	1,241

○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2024年9月期	2025年9月期
製造業	24	4
農業、林業	15	99
漁業	—	18
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	44
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	3
運輸業、郵便業	71	0
卸売業、小売業	6	450
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	15	69
その他サービス業	36	61
国・地方公共団体	—	—
その他	7	6
業種別合計	177	758

○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月期	
	格付有り	格付無し
0%	2,116,233	115,171
10%	67,789	35,486
20%	319,784	—
35%	—	174,076
50%	249,235	182
75%	—	597,206
100%	26,137	796,650
150%	—	2,290
200%	—	—
250%	—	9,375
300%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
合計	2,779,181	1,730,441

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年9月期				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後			
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
現金	36,017	—	36,017	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,363,001	341,753	1,363,001	352,494	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	16,466	—	16,466	—	—	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	430,216	88,970	428,252	8,443	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	999	—	999	—	—	0%
我が国の政府関係機関向け	34,056	21	34,056	2	3,225	9%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	617,691	14,432	115,933	1	32,056	28%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	389,247	14,432	32,130	1	8,882	28%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,082,065	281,490	1,026,700	22,629	726,996	69%
(うち特定貸付債権向け)	21,663	2,559	21,663	1,023	21,903	97%
中堅中小企業等向け及び個人向け	176,922	197,025	166,345	4,188	127,428	75%
(うちトランザクター向け)	—	23,246	—	2,125	956	45%
不動産関連向け	729,799	8	726,842	8	480,431	66%
(うち自己居住用不動産等向け)	589,239	—	587,122	—	353,175	60%
(うち賃貸用不動産向け)	82,512	—	81,974	—	69,876	85%
(うち事業用不動産関連向け)	51,849	—	51,702	—	53,748	104%
(うちその他不動産関連向け)	6,198	8	6,043	8	3,631	60%
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	8,642	—	8,642	—	8,642	100%
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	23,541	225	21,902	129	26,423	120%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,984	—	4,982	—	4,982	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	71,685	45	70,909	4	3,781	5%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	24,770	—	24,770	—	24,770	100%
合計	4,620,861	923,972	4,045,825	387,902	1,438,738	

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年9月期									
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)									
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%	合計
現金	36,017	—	—	—	—	—	—	—	—	36,017
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,715,495	—	—	—	—	—	—	—	—	1,715,495
外国の中央政府及び中央銀行向け	16,466	—	—	—	—	—	—	—	—	16,466
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	436,696	—	—	—	—	—	—	—	—	436,696
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	999	—	—	—	—	—	—	—	—	999
我が国の政府関係機関向け	34,058	—	—	—	—	—	—	—	—	34,058
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	102,222	13,713	—	—	—	—	—	—	—	115,935
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	31,688	442	—	—	—	—	—	—	—	32,131
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	196,136	234,671	17,170	12,314	287,721	295,717	5,597	—	—	1,049,330
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	12,314	—	4,774	5,597	—	—	22,687
中堅中小企業等向け及び個人向け	0	2,125	167,746	—	—	661	—	—	—	170,534
(うちトラザクター向け)	—	2,125	—	—	—	—	—	—	—	2,125
不動産関連向け	102,364	520,287	4,525	—	—	4,110	95,562	—	—	726,851
(うち自己居住用不動産等向け)	91,976	495,145	—	—	—	—	—	—	—	587,122
(うち賃貸用不動産向け)	10,388	13,182	4,525	—	—	292	53,585	—	—	81,974
(うち事業用不動産関連向け)	—	5,906	—	—	—	3,818	41,977	—	—	51,702
(うちその他不動産関連向け)	—	6,052	—	—	—	—	—	—	—	6,052
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	8,642	—	8,642
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	847	—	—	—	11,553	—	9,630	—	22,031
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	4,982	—	—	—	4,982
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	70,913	—	—	—	—	—	—	—	—	70,913
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	24,770	24,770
合計	2,711,372	771,645	189,443	12,314	287,721	317,025	101,160	18,273	24,770	4,433,727

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年9月期			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	2,845,629	446,431	81.61	2,711,372
40%~70%	777,344	255,178	89.65	771,645
75%	197,254	175,808	33.05	189,443
80%	12,314	—	—	12,314
85%	312,760	6,678	53.55	287,721
90%~100%	330,590	37,210	36.58	317,025
105%~130%	100,367	2,559	40.00	101,160
150%	19,828	105	10.00	18,273
250%	24,770	—	—	24,770
合計	4,620,861	923,972	72.45	4,433,727

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャー額	
	2024年9月期	2025年9月期
現金及び自行預金	249,195	298,762
適格債券	—	—
適格金融資産担保	249,195	298,762
適格保証	10,857	12,860

(注)「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	3,090	2,811

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとしたうえで、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2024年9月期	2025年9月期
派生商品取引	16,494	14,828
外国為替関連取引及び金関連取引	11,913	9,309
金利関連取引	3,053	2,869
株式関連取引	—	60
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	728	877
クレジット・デリバティブ	798	1,711
長期決済期間取引	—	—
合計	16,494	14,828

- グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額
該当ありません。

- 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	13,000	28,107
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	13,000	28,107

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

○連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

○連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
事業者向け貸出	22,550	3,512
合計	22,550	3,512

- 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	9,072	55	3,085	21
20%超50%以下	6,927	87	427	3
50%超100%以下	6,550	224	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合計	22,550	367	3,512	25

- 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

●CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2025年9月期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	2,229	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	747	
合計		10,480

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	48,002		47,219	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,094		1,679	
合計	49,096	49,096	48,899	48,899

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
売却損益額	305	3,481
償却額	7	35

○中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
評価損益の額	22,389	24,310

○中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算の適用に関する事項

○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2024年9月期	2025年9月期
ルック・スルー方式	221,866	330,354
マンドート方式	201	—
蓋然性方式 (250%)	722	65
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

●金利リスクに関する事項

○IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期
1	上方パラレルシフト	3,138	4,139	360	148
2	下方パラレルシフト	2,912	1	3,850	3,454
3	スティープ化	4,129	11,622		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,129	11,622	3,850	3,454
		ホ		ヘ	
		2025年9月期		2024年9月期	
8	自己資本の額	135,580		132,983	

(注) 福邦銀行を除く連結子会社については、銀行本体と比較して資産規模が小さいため、上記△EVE、△NIIの計測対象から除いております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額
	2024年9月期
1. 現金	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	43
4. 国際決済銀行等向け	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—
7. 国際開発銀行向け	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—
9. 我が国の政府関係機関向け	270
10. 地方三公社向け	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	735
12. 法人等向け	25,089
13. 中小企業等向け及び個人向け	14,459
14. 抵当権付住宅ローン	2,057
15. 不動産取得等事業向け	5,422
16. 三月以上延滞等	78
17. 取立未済手形	—
18. 信用保証協会等による保証付	111
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
20. 出資等	1,344
(うち出資等のエクスポージャー)	1,344
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—
21. 上記以外	2,409
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外に係るエクスポージャー)	272
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	639
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー)	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—
(うち右記以外のエクスポージャー)	1,497
22. 証券化	367
(うちSTC要件適用分)	—
(うち非STC要件適用分)	367
23. 再証券化	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,673
(うちルック・スルー方式)	4,589
(うちマンデート方式)	12
(うち蓋然性方式 (250%))	72
(うち蓋然性方式 (400%))	—
(うちフォールバック方式 (1250%))	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—
合 計	57,063

(2) オフ・バランス項目

(単位:百万円)

	所要自己資本の額
	2024年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	46
3. 短期の貿易関連偶発債務	1
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	48
5. N I F又はR U F	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	493
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	218
(うち有価証券の保証)	63
(うち手形引受)	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—
控除額 (△)	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	42
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	8
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	234
カレント・エクスポート方式	234
派生商品取引	234
外為関連取引	203
金利関連取引	24
金関連取引	—
株式関連取引	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	5
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—
長期決済期間取引	—
S A - C C R	—
派生商品取引	—
長期決済期間取引	—
期待エクスポート方式	—
13. 未決済取引	—
14. 証券化エクスポートに係る適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス の信用供与枠のうち未実行部分	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	—
合 計	1,094

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
及びこのうち銀行が使用する手法の額

(単位:百万円)

	所要自己資本の額
	2024年9月期
基礎的手法による	2,241

○単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2024年9月期
リスク・アセット等の額 (A)	1,516,085
信用リスク・アセットの額	1,460,051
資産 (オン・バランス) 項目	1,426,593
オフ・バランス項目	27,351
CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額	6,077
中央清算機関関連エクスポート	30
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	56,033
単体総所要自己資本額 (A) × 4%	60,643

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2025年9月期	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,219	128
地方三公社向け	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24,912	996
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	5,983	239
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	661,884	26,475
（うち特定貸付債権向け）	21,903	876
中堅中小企業等向け及び個人向け	86,762	3,470
（うちトラザクター向け）	670	26
不動産関連向け	391,794	15,671
（うち自己居住用不動産等向け）	310,026	12,401
（うち賃貸用不動産向け）	39,224	1,568
（うち事業用不動産関連向け）	39,385	1,575
（うちその他不動産関連向け）	3,156	126
（うちADC向け）	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	8,642	345
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	16,871	674
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,082	163
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	3,016	120
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	33,671	1,346
上記以外	45,845	1,833
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	6,796	271
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	15,539	621
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー（国内基準行に限る。））	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー（国内基準行に限る。））	1,343	53
（その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー（国際統一基準行に限る。））	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	22,166	886
証券化	634	25
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	634	25
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	100,470	4,018
（うちルック・スルー方式）	100,307	4,012
（うちマンドート方式）	—	—
（うち蓋然性方式（250%））	163	6
（うち蓋然性方式（400%））	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	1,381,808	55,272

- オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2025年9月期
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	53,742
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,149
BI	35,828
BIC	4,299

(注) オペレーショナル・リスク算出に使用するILMは自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

- 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年9月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク	1,391,058	55,642
資産（オンバランス・オフバランス）項目	1,381,808	55,272
CVAリスク	9,234	369
限定的なBA-CVA	9,234	369
中央清算機関関連エクスポージャー	15	0
オペレーショナル・リスク	53,742	2,149
合計	1,444,800	57,792

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●信用リスクに関する事項

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
- 延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期					2025年9月期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				延滞エク スポージャー
	貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	4,283,699	2,117,355	659,374	12,822	1,621	4,328,346	2,123,440	707,074	7,305	26,765
国外計	63,756	7,821	38,064	2,873	—	82,850	12,564	47,789	3,430	—
地域別合計	4,347,455	2,125,177	697,438	15,696	1,621	4,411,196	2,136,005	754,863	10,735	26,765
製造業	313,776	238,457	57,929	1,139	236	291,882	231,717	43,770	961	2,265
農業、林業	1,275	1,275	—	—	—	616	616	—	—	505
漁業	162	162	—	—	9	124	124	—	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業	1,876	1,679	—	—	—	922	725	—	—	—
建設業	86,723	75,632	10,902	4	109	86,395	76,134	9,946	2	1,302
電気・ガス・熱供給・水道業	46,430	42,957	2,110	21	—	60,500	56,608	2,464	25	—
情報通信業	19,210	13,532	4,000	—	—	13,438	8,740	3,588	—	14
運輸業、郵便業	54,856	42,747	11,192	—	1	56,640	44,878	11,009	—	277
卸売業、小売業	196,118	182,511	8,462	2,098	58	198,717	188,179	6,430	1,245	6,114
金融業、保険業	1,624,812	100,689	100,155	12,289	—	1,557,742	82,522	55,936	8,371	—
不動産業、物品賃貸業	268,226	263,547	3,873	—	132	306,776	301,642	4,325	4	3,248
その他サービス業	154,871	143,791	10,049	140	100	165,876	141,969	22,843	123	8,798
国・地方公共団体	864,013	363,903	488,761	—	—	982,728	377,951	594,549	—	—
その他	715,101	654,289	—	1	972	688,833	624,194	—	1	4,228
業種別合計	4,347,455	2,125,177	697,438	15,696	1,621	4,411,196	2,136,005	754,863	10,735	26,765
1年以下	601,108	384,264	41,942	5,150		831,796	350,817	228,534	1,422	
1年超3年以下	537,795	188,990	335,197	2,633		513,928	221,271	271,261	3,978	
3年超5年以下	391,957	245,016	127,199	4,548		353,437	251,176	92,223	3,149	
5年超7年以下	224,326	188,020	27,071	2,389		215,139	178,726	27,545	1,386	
7年超10年以下	308,258	205,425	102,533	300		321,655	219,547	101,983	123	
10年超	893,510	829,341	63,494	675		864,403	830,412	33,315	675	
期間の定めのないもの	1,390,498	84,119	—	—		1,310,836	84,053	—	—	
残存期間別合計	4,347,455	2,125,177	697,438	15,696		4,411,196	2,136,005	754,863	10,735	

(注) CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中の増減額

(1) 中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
一般貸倒引当金	7,496	7,016	△480	6,511	6,346	△165
個別貸倒引当金	4,804	4,760	△43	6,397	7,437	1,039
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	12,300	11,776	△523	12,908	13,783	874

(2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
国内計	4,804	4,760	△43	6,397	7,437	1,039
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,804	4,760	△43	6,397	7,437	1,039
製造業	1,246	616	△629	1,492	637	△854
農業、林業	104	226	121	243	219	△24
漁業	1	1	△0	16	0	△16
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	164	420	255	489	433	△55
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	5	5	△0	7	6	△0
運輸業、郵便業	22	43	20	95	84	△11
卸売業、小売業	1,993	2,068	74	2,618	2,492	△126
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	202	180	△21	160	849	688
その他サービス業	1,030	1,175	144	1,251	2,694	1,442
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	31	23	△8	21	19	△2
業種別合計	4,804	4,760	△43	6,397	7,437	1,039

○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2024年9月期	2025年9月期
製造業	24	4
農業、林業	15	99
漁業	—	18
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	44
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	3
運輸業、郵便業	71	0
卸売業、小売業	6	450
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	15	69
その他サービス業	36	61
国・地方公共団体	—	—
その他	3	0
業種別合計	173	752

○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月期	
	格付有り	格付無し
0%	2,115,810	54,695
10%	67,787	27,976
20%	284,540	—
35%	—	146,997
50%	238,842	69
75%	—	482,727
100%	19,857	684,226
150%	—	1,067
200%	—	—
250%	—	9,121
300%	—	—
350%	—	—
1250%	—	—
合計	2,726,837	1,406,882

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年9月期				信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	CCF・信用リスク削減手法勘案前		CCF・信用リスク削減手法勘案後			
	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額		
現金	32,012	—	32,012	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,338,842	341,753	1,338,842	352,494	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	16,466	—	16,466	—	—	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	415,018	88,970	413,758	8,443	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	999	—	999	—	—	0%
我が国の政府関係機関向け	33,998	15	33,998	1	3,219	9%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	575,428	18,357	85,771	3,926	24,912	28%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	371,704	14,432	21,110	1	5,983	28%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	993,259	283,350	943,597	22,683	661,884	68%
(うち特定貸付債権向け)	21,663	2,559	21,663	1,023	21,903	97%
中堅中小企業等向け及び個人向け	120,474	184,466	112,872	3,303	86,762	75%
(うちトランザクター向け)	—	16,890	—	1,490	670	45%
不動産関連向け	610,771	8	610,058	8	391,794	64%
(うち自己居住用不動産等向け)	519,926	—	519,366	—	310,026	60%
(うち賃貸用不動産向け)	47,327	—	47,258	—	39,224	83%
(うち事業用不動産関連向け)	38,227	—	38,180	—	39,385	103%
(うちその他不動産関連向け)	5,289	8	5,252	8	3,156	60%
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	8,642	—	8,642	—	8,642	100%
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	16,618	186	15,024	125	16,871	111%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,082	—	4,082	—	4,082	100%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	53,069	37	52,751	3	3,016	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	33,671	—	33,671	—	33,671	100%
合計	4,253,357	917,144	3,702,550	390,990	1,234,857	

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年9月期									
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)									
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%	合計
現金	32,012	—	—	—	—	—	—	—	—	32,012
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,691,337	—	—	—	—	—	—	—	—	1,691,337
外国の中央政府及び中央銀行向け	16,466	—	—	—	—	—	—	—	—	16,466
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	422,202	—	—	—	—	—	—	—	—	422,202
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	999	—	—	—	—	—	—	—	—	999
我が国の政府関係機関向け	34,000	—	—	—	—	—	—	—	—	34,000
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	80,080	9,618	—	—	—	—	—	—	—	89,698
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20,686	425	—	—	—	—	—	—	—	21,112
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	191,285	223,487	14,792	12,314	235,252	283,550	5,597	—	—	966,280
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	12,314	—	4,774	5,597	—	—	22,687
中堅中小企業等向け及び個人向け	0	1,490	114,374	—	—	310	—	—	—	116,175
(うちトランザクター向け)	—	1,490	—	—	—	—	—	—	—	1,490
不動産関連向け	91,831	453,207	2,685	—	—	3,134	59,207	—	—	610,067
(うち自己居住用不動産等向け)	85,204	434,161	—	—	—	—	—	—	—	519,366
(うち賃貸用不動産向け)	6,626	8,666	2,685	—	—	292	28,987	—	—	47,258
(うち事業用不動産関連向け)	—	5,118	—	—	—	2,842	30,220	—	—	38,180
(うちその他不動産関連向け)	—	5,261	—	—	—	—	—	—	—	5,261
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	8,642	—	8,642
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	—	731	—	—	—	10,244	—	4,174	—	15,150
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	4,082	—	—	—	4,082
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	52,755	—	—	—	—	—	—	—	—	52,755
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	33,671	33,671
合計	2,612,970	688,534	131,852	12,314	235,252	301,323	64,805	12,816	33,671	4,093,541

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年9月期				
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)	
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目			
40%未満	2,733,408	446,397	81.61	2,612,970	
40%~70%	689,499	252,687	91.84	688,534	
75%	136,830	169,605	34.10	131,852	
80%	12,314	—	—	12,314	
85%	256,415	6,115	57.56	235,252	
90%~100%	313,079	39,712	34.57	301,323	
105%~130%	63,803	2,559	40.00	64,805	
150%	14,334	66	10.00	12,816	
250%	33,671	—	—	33,671	
合計	4,253,357	917,144	73.32	4,093,541	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャー額	
	2024年9月期	2025年9月期
現金及び自行預金	235,777	298,150
適格債券	—	—
適格金融資産担保	235,777	298,150
適格保証	10,857	12,860

(注)「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	3,007	2,751

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとしたうえで、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2024年9月期	2025年9月期
派生商品取引	15,696	13,928
外国為替関連取引及び金関連取引	11,913	9,309
金利関連取引	3,053	2,869
株式関連取引	—	60
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	728	877
クレジット・デリバティブ	—	811
長期決済期間取引	—	—
合計	15,696	13,928

- グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額
該当ありません。

- 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	15,107
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合計	—	—	—	15,107

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

○銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

○銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
事業者向け貸出	22,550	3,512
合 計	22,550	3,512

- 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び必要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	9,072	55	3,085	21
20%超50%以下	6,927	87	427	3
50%超100%以下	6,550	224	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	22,550	367	3,512	25

- 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳該当ありません。

●CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2025年9月期	
	構成要素の額	CVAリスク相当額を8%で除して得た額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	1,979	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	645	
合計		9,234

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	47,961		47,169	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	7,996		10,619	
合 計	55,957	55,957	57,789	57,789

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2024年9月期	2025年9月期
子会社・子法人等	6,933	8,990
関連法人等	—	—
合 計	6,933	8,990

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
売却損益額	305	3,481
償却額	7	35

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
評価損益の額	22,365	24,117

○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算の適用に関する事項

○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2024年9月期	2025年9月期
ルック・スルー方式	221,866	330,354
マンドート方式	201	—
蓋然性方式 (250%)	722	65
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

●金利リスクに関する事項

○IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期
1	上方パラレルシフト	3,138	3,698	360	148				
2	下方パラレルシフト	1,703	1	3,632	2,853				
3	スティープ化	5,222	11,963						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	5,222	11,963	3,632	2,853				
		ホ		ヘ					
		2025年9月期		2024年9月期					
8	自己資本の額	120,448		115,380					



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

発行 2026年1月
株式会社 福井銀行
経営企画グループ ブランド戦略チーム
〒910-8660 福井市順化1丁目1番1号
TEL.0776-24-2030(代表)
インターネットホームページアドレス
URL <https://www.fukuibank.co.jp/>